

市議会

＼ 伊勢崎のさきがわかる /

いせさき

第4回
定例会

No.89

2022.10.16

令和3年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定についてなど29議案を可決

国 定

くにさだ

伊勢崎

岩宿

Iseaki

Kunisada

Iwajuku

- | | |
|--------------|-------------|
| 2 定例会の概要 | 12 常任委員会審査 |
| 2 主な議案の概要 | 14 特別委員会調査 |
| 3 一般質問 | 14 議案等の議決結果 |
| 10 決算特別委員会審査 | 16 各種お知らせ |

第4回 定例会の概要

9月1日
～
9月30日

市長から提出された議案 29件

- 条例関係 11件
- 補正予算 2件
- 決算認定 11件
- 人事案件 1件
- その他 4件

●9月1日 本会議

- ・ 会期決定(9月30日までの30日間)
- ・ 会議録署名議員の指名
- ・ 市長提出議案(令和3年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定についてなど11件)の提案理由の説明

●9月6日 本会議

- ・ 決算議案に対しての質疑
- ・ 決算特別委員会を設置
- ・ 決算特別委員会に議案の審査を付託
- ・ 決算特別委員会の委員を選任

決算特別委員会

- ・ 委員長、副委員長の互選

●9月7日 本会議

- ・ 一般質問(質問者：議員7人・答弁者：市長、教育長及び所管の部長)

●9月8日 本会議

- ・ 一般質問(質問者：議員7人・答弁者：市長、教育長、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長及び所管の部長)

●9月12日・13日 決算特別委員会

- ・ 議案の審査 11件

●9月16日 本会議

- ・ 市長提出議案(伊勢崎市議会議員及び伊勢崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案など17件)の提案理由の説明
- ・ 議案に対しての質疑
- ・ 所管の常任委員会に議案の審査を付託

●9月16日 総務委員会

- ・ 議案の審査 6件

●9月20日 文教福祉委員会

- ・ 議案の審査 3件

●9月21日 経済市民委員会

- ・ 議案の審査 2件

●9月22日 建設水道委員会

- ・ 議案の審査 6件

●9月30日 本会議

- ・ 決算特別委員会の委員長から審査結果の報告
- ・ 常任委員会の委員長から審査結果の報告
- ・ 市長提出議案(人権擁護委員候補者の推薦について1件)の提案理由の説明
- ・ 議案の審査(結果は14ページに記載しています)

主な議案の概要

伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案

長期優良住宅に係る手数料を定めること及び関係法令の一部改正に伴い改正の必要を認めためたもので、併せて条文の整備を図るものです。

伊勢崎市道路構造条例の一部を改正する条例案

国の定める基準の一部改正に伴い、改正の必要を認めためたもので、交通安全施設に自動運行補助施設を加えるとともに、歩行者利便増進道路の設置要件を規定するものです。

伊勢崎市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案

関係法令の一部改正に準じ、自動運行補助施設の道路占用料を定めることに伴い、改正の必要を認めためたものです。

伊勢崎市都市下水路条例の一部を改正する条例案

国の定める基準の一部改正に伴い、改正の必要を認めためたもので、都市下水路の維持管理の新たな基準として樋門等の点検に係る規定を加えるものです。

伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例案

関係法令の一部改正による入居者資格の見直しに伴い、改正の必要を認めためたもので、特定公共賃貸住宅の入居者資格に同居親族に準ずる者を加えるものです。

令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算にそれぞれ22億4662万5000円を追加し、総額を805億2121万4000円としたものです。内容は新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対応に関連した事業費の増額、事業進捗を図るための駅周辺第一土地区画整理事業の増額のほか、イベント等の事業中止に伴う観光事業等の減額が主なものです。これらに関連して地方債の補正を行うものです。

水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型の取得について

- ・ 消防車両等整備事業計画に基づき、玉村消防署の消防自動車を取得するものです。
- ・ 数量 1台
- ・ 取得予定価格 5241万5000円
- ・ 契約の相手方 株式会社モリタ東京支店



水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型

一般質問 市政のココを聞きたい

問 農振除外手続の今後の考えは

答 県と確認しながら適切な手続に努めます

農振除外について

問 農振振興地域である農用地区域から一部の農地を除外しその区域を開発する場合、農振除外の手続の進め方は、

答 農振振興地域整備計画の変更に係る農用地区域からの除外をする場合、農振振興地域の整備に関する法律に基づき行われます。本市の手続は、4月と10月の年2回、申出を受け付けし、書類確認や現地調査を行い、伊勢崎市農振振興地域整備協議会で協議を行い、申出に対する農振除外案を作成し、それを基に、県と事前協議を行い、同意を得られた案件について、農振振興地域整備計画の変更の公告を行い、手続は完了となります。そのため、農振除外案に対する県の同意を得られることが重要なことから、県の事前協議において懸念事項が示された場合は、申出者に伝えるとともに、所要の計画の変更などの助言を行うなど必要な対応を取っていくこととなります。

今後の考えは。

答 農振除外を行う場合は、優良農地の確保や農地と農地以外の土地の混在化の防止など、地域の営農環境等に支障を及ぼさないことが必要です。今後とも県と確認しながら適切な農振除外の手続に努めていきます。

市内観光について

問 観光コースを作成し、市をPRする必要があると思うが考えは。

答 本市及び伊勢崎市観光物産協会が共同で毎年発行している観光冊子まっぴるいせさきにおいて、伊勢崎駅周辺の歴史的建造物をはじめ、周辺商店を徒歩で巡る駅近さんぽコースと、北関東自動車道伊勢崎インターチェンジを起点として市内の見どころ、食べどころを車で周遊するよくばりドライブコースなどの観光コースを掲載し、紹介しています。今後は、花の名所を巡るなど地域資源を紹介するコースを開拓し、市内外の方々が楽しんでいただける企画立案に努めていきます。

その他の質問

●再生資源物の屋外保管に関する条例の制定について



観光コース掲載のまっぴるいせさき

問 コロナ禍における地域行事の開催の考えは

答 基本的な感染防止対策を講じて再開できます

伝統文化の保存及び伝承について

問 コロナ禍において四季を通しての祭りや行事が中止を余儀なくされている。祭りや行事は地域ごとに誕生してきた伝承に努めなければならぬ伝統文化であるため市として積極的な対応方法や行動を示す事も必要と思うが、考えは。

答 伝統文化は、地域の人々の長年にわたる営みを今に伝える財産として貴重なだけでなく、地域社会をつなぐ場としても大きな役割があり、郷土愛の醸成を図る面でも重要であると認識しています。公民館では、近年実施事業を縮小してきましたが、本年度からは、新型コロナウイルス感染症感染防止のための公民館利用ガイドラインを策定し、感染防止対策に留意した上で、伝統文化の伝承を目的とした講座や事業、子供八木節教室や茶道教室なども再開しました。また、各地域の伝統文化に係る行事には、これまでの活動が閉ざされないよう、新型コロナウイルスの感染予防と地域活動を両立していくことが大切です。本年度に作成した、催し等を安全に実施するための新型コロナウイルス感染症感染防止対策チェックリストを参考に、住民夏祭りを開催した地区もあつたようです。また、秋に向けて文化祭等を開催するための準備

保育施設の待機児童対策について

問 自営業者の入所基準は。

答 保育施設の入所選考において自営業者が不利になるような基準は設けておらず、保育の優先度により入所決定しています。

問 潜在的待機児童解消への取組は。

答 特定の保育施設を希望しているため入所できない児童の保護者に対して、2次選考の申込方法や近隣にある他の保育施設を紹介するなど、保護者ごとに保育施設の利用意向を把握し、親切丁寧な案内を引き続き行っていきます。



祭りは地域の伝統文化



問 部活動での地域の活用についての考えは

答 地域や関係団体と連携を図っていきます



伊勢崎クラブ長 沼宏泰

児童・生徒の活躍の場づくりについて
部活動での地域の活用にはそれぞれの分野で活動してきた方々の経験を児童・生徒に伝えるなど有意義な点がある。一方で、教員と保護者による運営においても問題になった点があったことや、熱中症対策などの専門的知見も必要であることから、周到な話し合いや教育現場の体制を考える必要があると思うが、本市の考え方は。

答 部活動地域移行検討委員会を設置し、移行に必要な課題の整理と、本市の実情を踏まえた解決が図れるよう協議を進めていきます。今後も地域や関係団体と連携を図りながら、地域における児童・生徒の活躍できる場づくりの推進を継続し、拡充していきます。

負担軽減を図るための助成を行い、また肥料価格高騰対策は県の方針に基づき事業を推進するとともに、本市の支援策を前向きに検討してまいります。

新境消防署について

問 現在の消防署との違いは。また、概要及びこれからの運用は。

答 より迅速な出動が可能となるほか、多様な災害に対し機能を最大限に発揮できる耐震性を備え、また消防団との合同訓練やポンプ操法訓練が行え、地区の住民の皆様が応急手当講習会などを受けられるようになります。また、業務の継続に万全を期するための施設や設備を整えており、さらには、ユニバーサルデザインを多く採用し、市民の皆様の利便性向上や消防力の強化につながる消防庁舎となります。



境消防署庁舎建設予定図

問 企業進出に伴う農地転用への対応は

答 基準等に基づく土地利用を願います



伊勢崎クラブ 宮田芳典

企業誘致・企業立地における規制緩和について
企業誘致や企業立地による固定資産税等の税収増は財政基盤の強化につながるかと考えられる。県では地域経済の中心の担い手となって地域経済を牽引していくことが期待される事業者に対し税制や農地転用などの規制への配慮などの優遇措置を承認する地域経済牽引事業を行っているが、県の承認に向けた調整や支援も市の役割と思う。

問 今年度本市の開発審査会提案基準が改正されたが、県の基準と整合は図れているか。
答 平成19年4月1日から本市が特例市として県から開発許可に係る権限が委譲され、県の基準を参考に制定した伊勢崎市開発審査会提案基準に基づき同審査会に付議され、許可がされています。このため本市の基準は、県の基準とおおむね整合が図れた基準です。

問 企業進出に伴う市の発展には例えば市道の高規格道路に対しての農地転用について

答 平成19年4月1日から本市が特例市として県から開発許可に係る権限が委譲され、県の基準を参考に制定した伊勢崎市開発審査会提案基準に基づき同審査会に付議され、許可がされています。このため本市の基準は、県の基準とおおむね整合が図れた基準です。



地域経済を担う企業進出への措置を

その他の質問

●道の駅について
●新規就農支援について
●伊勢崎駅ご当地メロディー導入について

問 防災に強いまちづくり条例制定の考えは

答 今後研究してまいります



会志 堀地和子

伊勢崎市国土強靱化地域計画について
令和3年度策定の国土強靱化計画を推進するため、災害時に通行を確保すべき道路である緊急輸送道路として県が指定している主要地方道前橋館林線の整備について県への働きかけは。

答 県がぐんま・県土整備プラン2020において、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築することを目的として、東本町地区の一部区間における電線共同溝整備事業を、令和6年度までに着手予定としています。今後は、市街地等の円滑な交通の確保や防災、減災に資する主要幹線道路であることから、県道南側の一部で施行中の伊勢崎都市計画事業東部第二土地区画整理事業の進捗状況等を見極めながら、伊勢崎市国土強靱化地域計画に掲げる国、県及び周辺自治体等との連携の一環として、県に対して拡幅整備を働きかけていきます。

た方を対象に、フォロワーアップ研修会の開催を予定しています。また、DIGやHUG等の講習会などの各種訓練を通じて、共助の重要性について引き続き周知、啓発し、地区防災計画策定の必要性を伝え働きかけていきます。

問 防災体制の充実を図るための防災に強いまちづくり条例制定の考えは。
答 災害対策基本法に基づいて伊勢崎市地域防災計画を策定し、災害に対する予防、応急対策、復旧復興について定めていることから、条例制定の考えはありませんが、必要性も認識しており、今後研究をしていきます。

その他の質問

●市営住宅について
●学校給食の循環型システム構築について

問 激甚化を加速する自然災害時に、自主防災組織が実際に動けるか検証することは重要であり、行政的的確な指導も必要な組織であると思うが、強化についての考えは。
答 本年度は、地域の防災力強化への取組につなげるために、各行政区長からの推薦により防災士の資格を取得し



伊勢崎市国土強靱化地域計画を策定

帯状疱疹予防ワクチンは、平成28年に国内で製造された水痘予防の生ワクチンが、平成30年には、海外で製造された帯状疱疹予防に特化した不活化ワクチンが薬事承認されており、厚生科学審議会のワクチン評価小委員会において、定期接種化に向けた検討が進められていますが、審議が進んでいない状況です。一方、独自に帯状疱疹予防ワクチンの費用助成を行っている



痛みをもたらす帯状疱疹の予防接種を



ごみ処理場の延命化施策は 各種施策を調査研究していきます



伊勢崎クラブ 山越 清彦

一般廃棄物の処理について

ごみ出しルールが守られていない集積所への投棄が多々あると地域の環境指導員からの声があるが、対応は。

環境指導員の皆様が巡回パトロールを実施し、不法投棄があった場合は分別などの対応をしていただいています。対応が困難な廃棄物は、行政区から市へ回収依頼をしていただき、環境部の職員が直接回収を行っています。

社会生活でごみを劇的に減らすことは難しいが、将来への負担を少しでも軽減するために処理場の延命化は必要と考える。本市の現在の主な処分場である清掃リサイクルセンター21と最終処分場の今後の延命化施策は。

清掃リサイクルセンター21の耐用期間は令和13年度まで、最終処分場の計画埋立期間は令和16年度までです。今後は施設の延命化や広域連携など各種施策を調査研究していきます。

オートレース事業について

今後の情勢は。

窓口発売の売上げ向上のため、引き続き感染症対策を徹底し、感染状況等を注視した上で集客につながるイベントを実施していきます。インターネット等の発売及び重勝式発売では、民



ルールを守った適切なおみ出しを

間ポータルサイトのプロモーションを中心に公式SNSを活用した購買促進を図っていきます。

レース結果に連動した独自くじを導入するなど、自治体経営に波及効果を生み出すような新たな取組の考えは。

一般企業と広告連携した新たな重勝式勝車投票券への取組は、発売には企業及び広告内容等の審査や発売管理方法、反社会勢力等の排除及びキャンセル依存症対策などの諸課題への対応を関係者全体で協議する必要がありと考えます。今後も事業全体の活性化を進め、収益確保に取り組んでいきます。

その他の質問

波志江スマートIC周辺開発について 児童保育について

キャッシュレス化に向けた本市の考えは 利便性が高まるよう検討していきます



伊勢崎クラブ 佐藤 智則

コロナ対策認定店支援チケットを含めた経済対策における電子決済の活用について

高齢者にも若い年齢層にも支援をなるべく平等に行うため、紙媒体だけでなく電子版を導入する考えは。

コロナ禍では非接触型の経済活動の支援が重要と認識していますので、市内経済団体や市内事業者の方の協力をいただきながら、他の自治体の電子版の決済方法も検討していきます。

これからの経済政策に向けて、全国の多くの自治体のように既存のQRコード決済を活用するなど、電子決済をどう活用するか方向性が必要と思うが、キャッシュレス化に向けた今後の経済政策において、本市の考えは。

キャッシュレスにおける新たな決済手段として、近年普及するQRコード等の有効性について現在調査研究を進めています。今後の経済対策では、利用する市民及び事業者の方々の利便性が高まる電子決済の活用について、前向きに検討していきます。

GIGAスクール構想導入タブレットに活用について

タブレットの活用において、教育の場で差が出てはならないと考えるが、



電子決済の推進を

その他の質問

まゆドームの活用について

学校間や教員間の格差是正について、本市の状況と今後の対策は。 学校間での活用状況に差が見られる現状があることは捉えており、学校によっては回線速度の問題や、ICT機器のトラブルが発生したときの対応への不安などから、タブレット端末の活用をためらう教員がいることが要因と分析しています。しかし、回線速度の問題は本年6月末までに、全校で回線を増設したことにより改善されています。また、現在市内全小中学校では、ICT活用の視点を取り入れた授業改善に向けた研修を行い、日常的な取組を積み重ねています。これら各校の取組の成果なども共有していくことで、教育の質の向上を一層図っていきます。

図書館の今後の未来像は 皆様と共にまちを育てる図書館を目指します



伊勢崎クラブ 藤生 浩二

図書館の有用性と今後について

伊勢崎市図書館は昨年100周年を迎えたが、この先100年を見越した方向性や未来像は。

今後も引き続き市民が交流し、学び合いを促す場、市民の生活課題の解決に役立つ場、郷土文化の振興に資する場としての役割を果たしていきます。また、知の拠点として市民の多様なニーズに応えるため、幅広い情報資産を収集、整理、保存し、さらに本物の芸術や文化財と出会い、市民の皆様が心豊かに過ごし交流できる機会を提供することで、市民の皆様と共にまちを育てていく図書館を目指していきます。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組について

一体的な取組は早い段階で可能性のある症状への予防や健康年齢の延伸につながり、結果的に医療費の削減にもつながると考えるため、市民にとって大変重要であり将来にも有効であると思う。今後どのような取組を行うか。

本年10月から、モデル地区とした南・茂呂地区の高齢者の皆様を対象に、医療専門職と事務職が相互に情報を共有し、チームアプローチによって健康教育や健康相談等を実施していきます。さらに、本年度の実施状況や、他市町



心豊かに過ごせる図書館を

その他の質問 児童・生徒のSNSを使いたいじめについて

若年層の投票率向上に対する取組は 啓発活動の充実を図っていきます



伊勢崎クラブ 椎名 三生

投票率向上対策について

本市の投票率が県内自治体においても低い数値を示しているが、啓発運動の実施状況と投票率向上への取組は。

本年4月と7月執行の選挙では、選挙啓発チラシの全戸配布、いせさき情報メールでの周知、市内事業所及び学校等へポスター掲示等の依頼、大型商業施設や伊勢崎駅でのデジタルサイネージによる案内や若者の利用が多いSNSを活用した啓発を行っています。また、市議会議員選挙では、地元新聞への広告の掲載や地元テレビ局及びFMラジオ局における選挙啓発コマーションの放送などで周知を図っています。特に、若年層への取組は、市内の高校生を対象に出席授業として模擬選挙を実施し、成人式でも選挙啓発などを行っています。今後は、常時啓発の充実を図ることや街頭啓発実施の検討、近隣自治体の状況を参考に啓発活動の充実を図っていきます。

その他の質問

小中学校体育館へのAED設置について インターネット上の脅迫等の対応について 災害時の避難所運営等について

本市には2校大学があり、大学キャンパス内への期日前投票所の設置により若年層の投票率を上げることが出来ると思うが、設置の考えは。 大学と協議を行うとともに、選挙システム利用による専用回線敷設の経費や設置期間等の課題あることから、



みんなで行こう明るい選挙



フードバンク活動支援の考えは

情報を共有して検討していきます



有志 高橋 宜隆

フードバンクについて

フードバンクについて
コロナ禍でフードバンク活動は、市民が交流できる、居場所を感じられる場所としての役割を担っており、子ども食堂にもつながる事業であるが、実施団体を支援するための市の関わり方は。

市内のフードバンクや子ども食堂については、それぞれの実施団体で、多様な手法で積極的に活躍されており、重要な活動と認識しています。本市は、社会福祉法人伊勢崎市社会福祉協議会と連携を図る中で、これらの活動に対して、同協議会の後援が認められた団体を市の広報紙に掲載し、周知するという側面的な支援を行っています。

実施団体の特色を活かした連携と支援について、市の考えは。

市の広報紙を活用した活動の周知
市は、広報紙を活用した活動の周知を続けていきます。フードバンクや子ども食堂は、実施団体により活動内容も様々であるため、今後は伊勢崎市社会福祉協議会との連携の中で各種団体の意見を聞く場を設け、情報を共有し支援を検討していきます。

伊勢崎駅周辺の活性化について

伊勢崎駅前に、例えば伊勢崎銘仙を着たくわまるをデザインした大型気



市民が交流できる場所フードバンク

その他の質問

- 市民病院について
● 若がん患者在宅療養支援事業について

子どもの医療費助成拡充について

高小生は活動範囲が広がり、けがや病気のリスクが高まり、また教育費もかさむことから無償化を希望する声が多い。また、他市では高校生の医療費が無償の自治体もあり、子どもの医療体制に差をつけてはいけなくないと考え。そこで、高校生の医療費無償化について本市の検討状況は。

他市町村の状況や実績の調査研究
他市町村の状況や実績の調査研究を行い、医療費無料化を行う場合の準備に必要な情報収集を行っています。

今後の考えは。

本市の実施の方向性は、他市町村の実施状況等を踏まえ、引き続き様々な実施方法の調査研究を行い、今後更に積極的な検討を進めていきます。

保育施設における使用済み紙おむつの取扱いについて

紙おむつの持ち帰りは保護者にとって大きな負担であると同時に、衛生的にも問題がある。保育施設で使用済みの紙おむつを回収している自治体では保護者の負担を大きく軽減しているようである。そのため、本市の保育施設でも必要と考えるが、現状は。
保護者における子供の健康状態の把握や確認等もあり、公立保育所では、



高校生の医療費無償化の検討を

その他の質問

- 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の導入について
● 女性支援策について

高校生の医療費を無償化する考えは

積極的な検討を進めていきます



公明党 田部 美晴

物価の高騰に対し生活困窮者への支援策は

国等の動向を見極めて検討していきます



日本共産党議員団 北島 元雄

物価高騰対策について

食料品や生活必需品の値上げが市民生活を直撃し、また今年は猛暑日も続き、エアコンが必需品となっている。そのため、子ども食堂や食糧支援に対し多くの自治体が支援を具体化しているように生活困窮者に対する食糧支援や、電気代やエアコン設置への補助等が必要と思うが、考えは。

フードバンクや子ども食堂活動への支援は、社会福祉協議会と各種団体の皆様の意見を伺う場を設け、市として支援できることを検討します。また電気代、エアコン設置に対して補助する考えはありませんが、物価の高騰が続いているため、今後も国及び近隣他市の動向を注視していきます。

学校給食は食料費の補助があるのに対し、公立幼稚園では、1食220円で弁当業者と年間契約しており、食料費の値上げに対して質の低下が心配されるが、支援をどう考えるか。

現在のところ弁当業者から、値上げの申入れはありません。業者から変更等の申入れがあった場合は、業者と協議し直ちに金額変更の手続きに入ります。また、補助については、国の交付金活用について、速やかに担当課と協議に入る予定としています。

材料費、燃料費の高騰に悩む中小の事業者に対して支援の考えは。

市内事業者アンケート調査を行った結果、燃料費高騰を原因として苦境に立たされ、支援が必要であると把握したため、国の地方創生臨時交付金を活用し、事業者の支援に取り組んでいきます。

肥料や農業用資材の価格高騰により、農業事業者は厳しい状況にあるが支援を行う考えは。

国及び県の方針に基づき、肥料価格高騰対策事業を推進し、本市の支援策を前向きに検討していきます。

その他の質問

- 人権対策について
● 高齢者の入浴施設について
● 成年後見について



物価の高騰が市民生活に打撃を与える

濁り水の復旧作業にかかる水道料金の減免は

制度導入に向けて検討していきます



栗原 真耶

落雷災害への対応について

7月に境下武浄水場への落雷により、境地区に断水の被害が発生した。この被害で住民に混乱や不安が生じたようであるが、どう災害に対応したか。

断水や濁り水の通報を受けた後、職員を招集し、状況の把握に努め、範囲を想定して、消火栓で水抜き作業を実施しました。周知はツイッターやいせさき情報メールで行いました。なお、境下武浄水場の非常用発電設備の点検を行い、更に監視制御装置を含めた詳細な点検を行いました。点検の結果非常用発電設備やその他の設備に異常はなく原因の特定には至りませんでした。当面の対策として、電源は商用電源と非常用発電設備の2系統で給電する運転方法により対応しています。

断水による濁り水の復旧作業として水道水を流し続けることが挙げられるが、これは本来使用しない分であり、また復旧のための対応でもあるので、この分の水道料金を住民が払う義務はないと思うが、減免の考えはあるか。

減免対象者の範囲や減免水量の考え方などについて調査研究を進め、濁り水が発生した際の水道料金の減免制度導入に向けて検討していきます。

ヤングケアラーへの支援について

子供には等しく安心して安全な環境の中で学校に通う権利があるためヤングケアラーへの対策を早期に行うべきと思うが、本市の支援体制は。

専門的な視点の対応や支援ができる体制を築くとともに、2学期からは学校生活アンケートの中に、家の手伝いや幼い兄弟等の世話により宿題ができなかったことはあるか等の質問を加え、ヤングケアラーの早期発見に努めています。なお、アンケートの記述内容を精査した後、面談等を行い、家庭での生活の様子を聞き取り、ヤングケアラーの可能性がある場合は、福祉部局や群馬県中央児童相談所とも情報共有し、連携した支援を行っています。

その他の質問

- 乳幼児健康診査について



断水や濁り水への適切な対応を



動画の内容は公式記録ではありません

決算特別委員会審査

本会議で決算特別委員会に付託された議案について慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

一般会計

歳入

市税

市民税のうち、個人市民税の減額理由は。

課税対象の給与収入が対前年度比0・9%減少するとともに、住宅借入金等特別税額控除が対前年度比10・3%増加、ふるさと納税の税額控除が対前年度比43・4%増加したためです。

法人市民税における滞納繰越分の増額理由は。

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大幅に減少した納税者のうち最長で1年間納付を猶予する特例制度を適用した納税者の税額分が、令和3年度になって納付されたためです。

固定資産税のうち、現年課税分の減額理由は。

家屋及び償却資産において、在来家屋の経年劣化による減価分が3年に一度の評価替えに伴う評価額に反映されたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等が所有する家屋及び償却資産

に対し、固定資産税を軽減する特例を適用したことが主な理由です。

地方消費税交付金

増額理由は。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業制限や外出自粛等の影響があったものの、令和2年度の1回目の緊急事態宣言期間での消費の大幅な落ち込みからの反動増等により商業販売額が増加したためです。

地方交付税

増額理由は。

普通交付税の基準財政収入額が市町村市民税の所得割や法人税割の減額などにより減少したものの、基準財政需要額が令和3年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費という新たな費目が創設されて再算定されたため増加したことが主な理由です。

国庫支出金

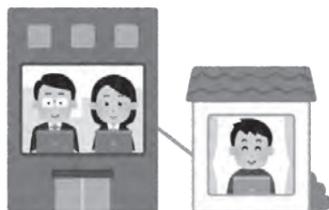
国庫補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に対する市の負担割合は。

感染症対策に幅広く活用できる通常事業分の5事業及び経済活動への影響を受けている事業者への支援としての事業者支援分の4事業の総額15億6127万5894円のうち交付対象事業費7億1633万1847円に本交付金5億6293万2000円を活用しており、負担割合は78・6%です。

県支出金

県補助金のうち、移住支援事業費補助金の内容は。

移住して県のマッチングサイト掲載の企業へ就業した場合や国の専門人材支援事業を活用して就業した場合、または移住してテレワークで仕事を継続する場合等が対象となり、2人以上の世帯で100万円、単身世帯は60万円を支給するもので、令和3年度は単身世帯1名の申請がありました。



テレワークによる移住促進

寄附金

ふるさと寄附金の内訳は。

頼んだぞ！市長おまかせ分野の4728万9000円、生き生き元気な健康づくりの分野の4336万8000円及び自然環境保全・省エネ推進の分野の2431万7000円が主なものです。

企業がふるさと寄附金の内容は。

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄付を行った場合に法人関係税から税額

決算特別委員会名簿

- ◎鈴木良尚 高橋宜隆 堀地和子
- 佐藤智則 田島勉 馬庭充裕
- 飯島学 多田稔 宮田芳典
- 伊藤純子 田部井美晴 柳敦志
- 内田彰 田村幸一 山越清彦
- 北島元雄 手島良市
- 栗原真耶 長沼宏泰
- 小暮笑鯉子 野田文雄
- 定方宏允 長谷田公子
- 椎名三生 藤生浩二



決算特別委員会

一般会計

歳出

総務費

控除するもので、全5件、計810万円の寄附があり、図書館環境整備事業及び(仮称)伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター整備事業に活用しました。

総務管理費のうち、コミュニティバスの路線変更の効果は。

前年度に比べ、伊勢崎駅での乗降者数が2万1974人、新伊勢崎駅での乗降者数が6379人増えていることから、鉄道との結節性の向上の効果が図られました。

民生費

社会福祉費のうち、保育管理事業における消耗品費の増額理由は。

新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の流行により、感染が急拡大する状況の中で、安定的な保育の提供を考慮し、抗原検査キットを緊急的に購入し、教育保育施設へ配布したためです。

衛生費

清掃費のうち、容器包装プラスチックの収集量及び再利用方法は。

令和2年度は61万7920キログラム、令和3年度は65万7160キログラムが収集され、中間処理を経て公益財団法人日本容器包装リサイクル協会で再利用されています。

商工費

住宅リフォーム助成金の工事費総額及び経済効果は。

工事費総額は5億5955万6645円、助成金額は7311万3000円であったことから、対前年度0・6ポイント増加の7・7倍の経済効果を得ることができました。

教育費

教育総務費のうち、適応指導教室ほつとるくむの通室児童・生徒数は。

鹿島教室が中学生8名、小学生2名、赤堀教室が中学生6名、小学生1名、あずま教室が中学生3名、境教室が中学生3名です。

消防費

消防団員の充足率及び報酬は。

令和3年度末の充足率は97%で、基本消防団員の報酬の年額は、総務省消防庁が求めている処遇改善の標準額が3万6500円であるところ、6万8000円です。

令和3年度 各会計決算

(単位：円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額		
一般会計	87,746,796,376	84,386,220,666	3,360,575,710		
特別会計	小型自動車競走事業費	24,655,308,403	24,105,422,791	549,885,612	
	学校給食センター事業費	2,144,877,800	2,113,875,734	31,002,066	
	国民健康保険	20,419,159,193	19,962,884,292	456,274,901	
	後期高齢者医療	2,401,138,397	2,391,193,559	9,944,838	
	介護保険	17,444,104,021	17,004,948,522	439,155,499	
企業会計	水道事業	収益的	4,454,766,724	3,817,525,128	637,241,596
		資本的	1,117,818,187	3,013,004,181	△ 1,895,185,994
	公共下水道事業	収益的	2,467,786,507	2,362,296,926	105,489,581
		資本的	1,783,887,820	2,481,430,719	△ 697,542,899
	農業集落排水事業	収益的	367,643,224	344,411,474	23,231,750
		資本的	304,499,000	341,391,136	△ 36,892,136
	特定地域生活排水処理事業	収益的	12,017,299	11,373,263	644,036
		資本的	4,351,000	8,505,137	△ 4,154,137
	病院事業	収益的	17,230,418,105	16,471,306,810	759,111,295
		資本的	1,073,099,000	1,641,052,965	△ 567,953,965



小型自動車競走事業費

特別会計

問 勝車投票券発売収入の約22.8億円の発売種別内訳は。

答 勝車投票券売上金において、本場が約17億6000万円、場間場外が約12億5000万円、専用場外が約13億円、インターネット等が約15.3億2000万円、重勝式勝車投票券売上金において、インターネット等が約31億8800万円です。

問 株式配当金810万7190円の内容は。

答 東京都競馬株式会社の株式12万4000株を保有しており、その配当金です。



オートレース事業の活性化を

学校給食センター事業費

特別会計

問 給食費の滞納状況及び滞納対策は。

答 収入未済額は対前年度1020万4145円増の8887万4482円、収納率は90.57%であり、滞納対策としては、引き続き、学校と連携して

水道事業

企業会計

問 老朽管の更新状況は。

答 8億8434万5000円の事業費で、15.2キロメートルを更新し、管路総延長に対する割合は1.09%となりました。

問 キャッシュ・フロー計算書における資金の減少額約4億8000万円の内容は。

答 有価証券の取得及び工事費等の増加により減少したものです。

病院事業

企業会計

問 新型コロナウイルス感染症に係る国からの補助金を除いた損益状況は。

答 令和3年度の補助金額は18億5444万6000円であり、医業収支のみで見ると、6億1979万5757円の純損失となっています。

問 手術支援ロボット、ダヴィンチによる手術件数及びダヴィンチを操作できる医師数は。

答 令和3年度は251件の手術で使い、泌尿器科及び外科で合計6名が操作できます。

審査の結果概要

付託された11議案は、原案のとおり認すべきと決定しました。

常任委員会審査

本会議で常任委員会に付託された議案などについて慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

伊勢崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

問 育児休業の取得促進対策は。

答 職員の育児休業に係る計画書の作成及び庁内におけるパンフレット等での制度周知により促進を図りたいと考えます。

令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第4号)

問 障害者児福祉事業における難病患者見舞金の積算根拠は。

答 見舞金単価3万6000円に、令和3年度毎月の実績に対して1.25倍の申請件数を乗じた額を見込んだものです。

問 疾病予防事業におけるコールセンター業務委託料の増額理由は。

答 新型コロナウイルススミクロン株に対応したワクチン接種の開始に備え、当初予算で半年分計上していた委託料追加分として10月から3月までの各20席分を見込んだものです。

問 小学校施設管理事業における設計

結果 付託された2議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

建設水道委員会

伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案

問 関係する法律の改正内容は。

答 建築基準法は、応急仮設建築物の許可期間が現行で最長2年3か月となっていますが、近年の災害の頻発化及び激甚化等に伴い、恒久的な建築物の設置や建築基準に適合させる改修を期間内に終えることが困難な状況であったため、特定行政庁が安全上等支障なく、公益上やむを得ないと認める場合に限り、2年3か月を超えて1年ごとに期間を延長することが可能になったものです。長期優良住宅の普及の促進に関する法律は、現行の認定制度では、一定の性能を有する既存住宅であっても、増改築行為を伴わない限り認定を取得できなかったものが、優良な既存の住宅は増改築行為がなくとも認定できる仕組みが創設されたほか、共同住宅における長期優良住宅の認定を促進するため新たに建築される優良住宅において、市街地の環境の整備改善に資すると認められる場合、容積率を緩和する許可制度が創設されたものです。

伊勢崎市道路構造条例の一部を改正する条例案

問 自動運行補助施設の内容は。
答 自動運転装置を備えている自動車



市長提出議案

●…賛成全会一致 ○…賛成多数 ×…否決

議案番号	議案名	付託委員会	議決日	結果
72	伊勢崎市議会議員及び伊勢崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案	総務	9.30	●
73	伊勢崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	9.30	●
74	伊勢崎市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	総務	9.30	●
75	伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
76	伊勢崎市史編さん委員会条例案	文教福祉	9.30	●
77	伊勢崎市障害者センター条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	●
78	伊勢崎市道路構造条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
79	伊勢崎市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
80	伊勢崎市都市下水路条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
81	伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
82	伊勢崎市都市公園条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	●
83	令和4年度伊勢崎市一般会計補正予算(第4号)	総務	9.30	●
84	令和4年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算(第1号)	文教福祉	9.30	●
85	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型の取得について	総務	9.30	●
86	訴えの提起について	経済市民	9.30	●
87	訴えの提起について	経済市民	9.30	●
88	和解及び損害賠償の額を定めることについて	総務	9.30	●
89	人権擁護委員候補者の推薦について <small>なかざわ おさむ</small> 中澤 治(稲荷町)	付託なし	9.30	●

請願

●…採択 →…継続審査 ×…不採択 —…審査未了

受理番号	件名	付託委員会	結果
1	「子宮頸がんワクチン」接種による健康被害者への支援に関する請願	経済市民	×
2	消費税インボイス制度の実施中止を求める請願	総務	→

陳情 | 雨水処理、道路冠水対策工事の早期実施に関する陳情(第6号/建設水道委員会)

市長からの報告 | 9月1日 和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について 3件(第15号～第17号) 市営住宅の管理上必要な訴え(和解を含む)の提起についての専決処分の報告について(第18号) 令和3年度伊勢崎市土地開発基金運用状況について(第19号) 令和3年度伊勢崎市美術品等取得基金運用状況について(第20号) 令和3年度伊勢崎市健全化判断比率の報告について(第21号) 令和3年度伊勢崎市資金不足比率の報告について(第22号) 9月27日 和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について(第23号)

の運行等を補助する必要のある区間に設けるもので、道路内に埋設した電磁誘導線や磁気マーカなどです。

問 歩行者の利便を増進する工作物、物件、施設として想定しているものは、

答 オープンカフェ、テーブル及びパランル等です。

問 歩行者利便増進道路として想定している場所は、

答 伊勢崎駅前東西通り及び南北通りです。

伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例案

問 改正案における同居親族等として想定している者は、

答 同居親族として現に同居し、または同居しようとする親族のほか、同居親族に準ずるものとして、里親に要保護児童の養育を委託する制度における里子及び県が制定しているパートナーシップ制度の宣誓者も含まれます。

結果 付託された6議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

議会改革推進特別委員会

日時 令和4年9月16日
調査事項 委員会の運営方針について、質問及び質疑における一問一答方式の実施に向けた運用方法について

地域交通対策調査特別委員会
日時 令和4年9月27日
調査事項 デマンドバス・デマンドタクシーについて、コミュニティバスあおぞらについて

公共施設のあり方調査特別委員会
日時 令和4年9月30日
調査事項 公共施設に関する論点整理について、今後の進め方について

少子高齢対策特別委員会
日時 令和4年9月30日
調査事項 少子化の現状について、高齢化の現状について

新型コロナウイルス対応調査特別委員会
日時 令和4年9月30日
調査事項 新型コロナウイルス感染症の現状について第7波の状況、感染対策、新型コロナウイルススワクチン接種について(現状と対応、今後の見通し)

特別委員会の次回開催予定及び開催状況については市のホームページでお知らせしています。

議案等の議決結果

市長提出議案

●…賛成全会一致 ○…賛成多数 ×…否決

議案番号	議案名	付託委員会	議決日	結果
61	令和3年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	○
62	令和3年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	○
63	令和3年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	●
64	令和3年度伊勢崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	○
65	令和3年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	○
66	令和3年度伊勢崎市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	○
67	令和3年度伊勢崎市水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	●
68	令和3年度伊勢崎市公共下水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	●
69	令和3年度伊勢崎市農業集落排水事業の決算認定について	決算特別	9.30	●
70	令和3年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業の決算認定について	決算特別	9.30	●
71	令和3年度伊勢崎市病院事業の決算認定について	決算特別	9.30	●



スマートフォン
「ラチイロ」で
市議会「いせさき」
を配信中!

議会基本条例 逐条解説(第1章～第3章)

伊勢崎市議会基本条例の詳細や条文についてはQRコードから市のホームページにてご覧ください



第1章 総 則

第1条 目的を規定した条文です。

議会には政策を立案したり、行政が正しく運営されているかを監視したりする機能があります。本条例に議会と議員の責任や活動原則についてなどの基本的な考え方や事項を定めることでそれらの機能を十分に発揮して市民の負託に応え、市政発展への力になることを目的とすると述べています。

第2章 議会及び議員の責務及び活動原則

第2条 議会の責務及び活動原則を規定した条文です。

議会は、議決機関及び団体意思決定機関として、中立、分かりやすさ、市民からの信頼を重視する責任があること、また全ての人々と分け隔てなく共生して活動すること、市民意思の把握や政策の立案に努めること、行政が正しく運営されているかを監視・評価することを述べています。

第3条 議員の責務及び活動原則を規定した条文です。

議員は、議会が意思や意見を表す場であることや話し合いによって物事を決める場であることを理解し、議員同士の自由な討議を尊重すること、多様な市民意思を把握するとともに自己研さんに努めて市民の代表としてふさわしい行動を意識すること、市民全体の利益を意識しながら活動すること、また、議会活動には市民に対する説明責任があることを述べています。

第4条 会派について規定した条文です。

会派について、政策を中心として同じ考え方を持つ複数の議員で構成するものである、と定義づけています。伊勢崎市議会は政策を立案する時などには会派間での調整や合意形成に努めていくとの活動原則を述べています。

第3章 議会運営の原則

第5条 本会議及び委員会の公開を規定した条文です。

全ての本会議、委員会を原則として公開し、公開しない場合はその理由を明らかにすること、また、開催について周知することを述べています。現在伊勢崎市議会ではホームページや議会広報紙等で次回定例会に関する会議日程予定を周知しています。

第6条 討議の原則及び意見集約を規定した条文です。

本会議での議決や委員会での議案の審査において、議員同士がそれぞれの考えを自由に発言し議論を尽くすこと、議長や委員長はその結果を市政に反映するために意見をまとめるよう努めることを述べています。

第7条 議会運営委員会を規定した条文です。

地方自治法第109条では、議会の運営に関する事項などを調査するために普通地方公共団体の議会に議会運営委員会を設置することが定められています。伊勢崎市議会では、スムーズに議会を運営するためにこの議会運営委員会を活用することを述べています。

第8条 協議等の場を規定した条文です。

地方自治法第100条第12項では、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができると定められています。伊勢崎市議会では、議員協議会や会派代表者会議を協議または調整の場として活用することを述べています。

第9条 委員会活動を規定した条文です。

委員会は能率的・効果的に議案の審査等を行い、設置目的が十分に果たされるよう活動すること、議会閉会中も積極的な活動を行うことを述べています。委員会には、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会があります。

次回定例会に係る会議日程(予定)

11/24	木	議会運営委員会
11/30	水	本会議
12/5	月	本会議(一般質問)
12/6	火	本会議(一般質問)
12/8	木	総務委員会
12/9	金	文教福祉委員会
12/12	月	経済市民委員会
12/13	火	建設水道委員会
12/14	水	議会運営委員会
12/19	月	本会議

会議録で市議会をもっとくわしく

市議会の本会議や委員会での発言を記録した伊勢崎市議会会議録は、市役所市民情報コーナー(市役所東館1階)や図書館等でご覧いただけます。また、伊勢崎市のホームページ内の「会議録検索システム」から、会議録の検索・閲覧ができますので、ぜひご利用ください。

会議録検索システム

「子育て」や「税金」などの身近なキーワードで、関連する発言内容を検索することができます。

●検索方法

- ①任意のキーワード検索
- ②発言者の氏名・役職指定検索
- ③会議名の指定検索
- ④会議の期間指定検索
- ⑤①～④の組合せ検索

